

基本目標を推進するに当たっての考え方

17 パートナーシップで
目標を達成しよう



①協働のまちづくり

まちに関わる市民がそれぞれ考え、実践し、知恵を出し合い、共に汗をかき、それぞれの役割を果たしながらまちづくりを進めるために、幅広い市民ニーズを的確に把握するとともに、多様な主体が互いに協力しながらまちづくりに関わることのできる環境づくりを推進します。

◆具体的な考え方

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実

行政情報を分かりやすく、的確に発信するために、市報やホームページ、SNS などの様々な媒体を活用して広報活動に取り組みます。また、市民のニーズ等を幅広く把握し、それらの市政への反映に努めるため、意見・提案を寄せることのできる機会の充実に取り組みます。

<主な事務事業>

行政情報の共有化と市民の声を聴く機会の充実	
	多様な広報手段を使った情報発信事業
	出前講座の推進
	パブリック・コメントの推進
	市長と語ろう 未来トーク【名称変更】
	市民提案箱、WEB 提案箱の設置

事業名		多様な広報手段を使った情報発信事業		
担当課	情報政策課			
事業内容	市民が必要なときに支障なく市政情報を入手できるよう、市報やホームページ、SNS、デジタルテレビデータ放送、メディア等の広報媒体を活用して、的確かつ迅速に情報発信を行います。また、必要な情報をより探しやすくするために、会話形式で検索できるチャットボットや、プッシュ型で情報配信できる LINE を活用するとともに、高齢者や障害者を含めた誰もが支障なく情報を利用できるよう、見やすく、分かりやすい市政情報の提供に努めます。			
総事業費		継続事業	令和 6 年度事業費	19.4 百万円
年度別 事業計画	令和 6 年度	令和 7 年度		令和 8 年度
	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実	各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実		各種広報媒体への掲載記事、情報内容の充実
関連する個別計画				

事業名		出前講座の推進		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	市の事業や施策（くらし、福祉、健康スポーツ、環境、まちづくり、産業、教育文化、その他）について、担当課職員が直接市民に説明することにより、市政への理解を深めてもらい、市民協働のまちづくりの推進を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での出前講座の周知	出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での出前講座の周知		出前講座の申請受付、開催 公共施設へのパンフレットの設置やホームページ等での出前講座の周知
関連する個別計画				

事業名		パブリック・コメントの推進		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	市の計画や条例等を策定する際、市民の方々にその案を公表し、広く意見を求め、提出された意見等を参考に意思決定を行い、その意見に対する市の考え方を公表する。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	各種計画等に関するパブリック・コメント事業実施	各種計画等に関するパブリック・コメント事業実施		各種計画等に関するパブリック・コメント事業実施
関連する個別計画				

事業名		市長と語ろう 未来トーク		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	市長が事業所等に訪問し、現場を見学、市長と市民の会合の場を設ける。地域課題、市民ニーズを把握し、将来の鳥栖市等について座談会形式で意見交換し、市民の意見の吸い上げ等を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	市長の事業所訪問 市長と市民の会合の場を提供 市民の現状とニーズ把握	市長の事業所訪問 市長と市民の会合の場を提供 市民の現状とニーズ把握	市長の事業所訪問 市長と市民の会合の場を提供 市民の現状とニーズ把握	市長の事業所訪問 市長と市民の会合の場を提供 市民の現状とニーズ把握
関連する個別計画				

事業名		市民提案箱、WEB提案箱の設置		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	公共施設等に市民提案箱を、ホームページにWEB提案箱を設置し、市民が市政への意見・提案をできる場・機会を提供する。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開	提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開	提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開	提案の受付 提案内容と市の回答をホームページへ公開
関連する個別計画				

◆具体的な考え方

市民協働のまちづくりの推進

地域課題の解決とより主体的なまちづくり活動の推進に向けて、まちづくり推進協議会と更なる連携を図っていきます。また、市民相互・市民と行政との協働によるまちづくりの推進のため、市民活動団体等の育成・支援の拠点となす市民活動センターと連携し、市民活動の活性化に取り組めます。

<主な事務事業>

市民協働のまちづくりの推進	
	まちづくり推進協議会連携促進
	まちづくり推進センター運営事業
	市民活動支援事業
	市民活動センター支援事業

事業名	まちづくり推進協議会連携促進		
担当課	市民協働推進課		
事業内容	各地区のまちづくり推進協議会の運営、活動がより円滑に行われるよう、先進事例の紹介やまちづくり推進センター事業の中で、まちづくり活動の新たな担い手の育成を目的とした講座の開催等を継続し、まちづくり活動の活性化を図るとともに、運営や活動に対する財政的な支援を行う。また現在、各地区に一括補助金を交付しているが、地域の自主的な取り組みが進められるよう実効的な財政支援について検討していく。		
総事業費	継続事業	令和6年度事業費	9.0百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	運営支援、担い手育成支援	運営支援、担い手育成支援	運営支援、担い手育成支援
関連する個別計画	地域づくり基本構想、各地区まちづくり推進計画		
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	4.市民と環境にやさしい都市づくり		
重点戦略進捗目標	地域で三代（高齢者、大人、子ども）が顔見知りになる取り組みを広げる	令和5年度実績	人的、財政的な運営支援を行った。 コロナ禍前のように各地区の取り組みが行われるようになり、世代間交流も活発に行われている。
		令和6年度目標	人的、財政的な運営支援を行う。 市制70周年記念事業に取り組み、まち協の活性化を図り、世代間交流を進めるよう支援する。
		令和7年度目標	人的、財政的な運営支援を行うと共に支援の在り方を検証し、地区に応じた実効的な支援について検討していく。
		令和8年度目標	

事業名		まちづくり推進センター運営事業		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 地域自治組織、市民活動団体、サークル及び教養・健康関連教室等への貸館 施設の維持管理及び改修			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	210.7百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 及び施設営繕等	主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 及び施設営繕等		主催講座及び担い手育成に係る講座の開催 及び施設営繕等
関連する個別計画				

事業名		市民活動支援事業		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	鳥栖市市民活動団体登録をした市民活動団体が、自主的かつ主体的に行う公益的な事業に要する経費の一部を補助し、市民活動の活性化及び自立化を促進する。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	1.1百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	市民活動支援補助金交付 中間交流会の開催 認定書交付式・公開実績報告会の開催	市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催 認定者交付式・公開実績報告会の開催		市民活動支援補助事業交付 中間交流会の開催 認定者交付式・公開実績報告会の開催
関連する個別計画				

事業名		市民活動センター支援事業		
担当課	市民協働推進課			
事業内容	市民相互及び市民と行政との協働によるまちづくりを推進するため、市民活動への参加啓発、市民活動団体育成・支援、様々な市民活動情報発信等を行うとす市民活動センターの機能の充実強化及び連携を図る。			
総事業費	継続事業		令和6年度事業費	7.6百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催	
	市民フェスタ開催		市民フェスタ開催	
	市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催	
	クローバー便り発行		クローバー便り発行	
各種相談・コーディネート業務		各種相談・コーディネート業務		令和8年度
市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催		市民協働研修会・講座開催
市民フェスタ開催		市民フェスタ開催		市民フェスタ開催
市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催		市民活動団体交流会開催
クローバー便り発行		クローバー便り発行		クローバー便り発行
各種相談・コーディネート業務		各種相談・コーディネート業務		各種相談・コーディネート業務
関連する個別計画				

②効果的・効率的な行政運営の推進

社会環境の変化に柔軟に対応し、効果的・効率的な行政運営を推進します。また、職員一人ひとりが高い倫理観を持ち、社会的責任を自覚した行動を実践し、質の高い行政サービスの提供を行っていきます。

◆具体的な考え方

行政改革の推進

民間活力等を活用するとともに、組織・人材育成の活性化を図り、各施策の分析と検証を行うことで、より効率的・効果的かつ、社会環境の変化に対し柔軟に対応できる行政運営を推進します。

<主な事務事業>

行政改革の推進	
民間活力等の活用	
各種施策の分析と検証	
組織機構の見直し	
人事管理制度の充実	

事業名		民間活力等の活用		
担当課	総合政策課			
事業内容	更なる民間資本の取り込みやノウハウの活用を推進し、効率的・効果的な公共サービスの提供に努める。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	民間活力等の活用の推進		民間活力等の活用の推進	
令和8年度		民間活力等の活用の推進		
関連する個別計画				

事業名	各種施策の分析と検証		
担当課	総合政策課		
事業内容	第7次鳥栖市総合計画の実施計画に位置付ける各種事務事業の取組実績、効果等を点検・検証することで各種施策や取組の進捗管理を行い、総合計画の進捗を図っていく。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別事業計画	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し	第7次鳥栖市総合計画後期基本計画の策定	各種事務事業の点検・検証 実施計画の見直し
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	事務事業の見直しを進める	令和5年度 実績	
		令和6年度 目標	全事務事業の近隣市との比較分析を実施する
		令和7年度 目標	第7次鳥栖市総合計画後期基本計画に向けた事務事業の棚卸し
		令和8年度 目標	令和7度の結果により検討

事業名	組織機構の見直し		
担当課	総務課		
事業内容	少子高齢化などにより多種・多様化する住民ニーズ、事業推進及び行政課題の対応強化を図るため、ICTなどの活用及び業務委託等による業務効率化を図りながら、より効率的で機能的な業務体制を構築する。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別事業計画	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	効率的で機能的な業務体制を構築する	令和5年度実績	R5.4.1 事務分掌規則の改正。R5.7.1 部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。 R6.4.1 組織見直しに向け、部設置条例及び事務分掌規則の改正を行った。
		令和6年度目標	組織機構の再編、業務の平準化及び部署間連携の検討・実施
		令和7年度目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度目標	

事業名		人事管理制度の充実		
担当課	総務課			
事業内容	能力開発研修や職場外研修により、政策形成能力や専門的知識の向上に向けた取組を行う。また、将来を見据え、知識・経験の円滑な継承が行えるよう、年齢構成のバランスなどをより考慮した人材確保に努めながら、社会経済環境の変化に対し、市民の視点に立ち、積極的かつ柔軟に対応できる人材育成を行う。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	6.8百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究	能力開発研修等の実施、メニューの調査、研究 幅広く人材を集める観点からの職員採用試験受験者確保方策の調査、研究	
関連する個別計画	鳥栖市人材育成基本計画、職員研修基本計画			

◆具体的な考え方

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上

デジタル技術を活用することで行政サービスの向上と行政運営の効率化に取り組みます。

<主な事務事業>

デジタル技術を活用した行政サービス等の向上
デジタル技術利活用推進事業
マイナンバー制度への対応
書かない窓口システム導入事業
多機能端末機設置事業

事業名	デジタル技術利活用推進事業		
担当課	情報政策課		
事業内容	住民の利便性向上を目指し、電子申請をはじめとする行政手続のデジタル化を図る。		
総事業費	継続事業	令和6年度事業費	10.3百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	行政手続きの電子申請運用・拡充 AI-OCR、RPAの利用促進	行政手続きの電子申請運用・拡充 AI-OCR、RPAの利用促進	行政手続きの電子申請運用・拡充 AI-OCR、RPAの運用促進
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	デジタル技術の利活用を進める	令和5年度 実績	市民ポータル、電子申請システム、公開型GIS、おくやみ窓口システムの3月稼働を予定。AI-OCR、RPAの活用拡大（3業務で実施）
		令和6年度 目標	施設予約システムの導入を予定。 AI-OCR、RPAの活用拡大（5業務で実施予定）
		令和7年度 目標	行政手続きの電子申請運用・拡充 AI-OCR、RPAの活用（前年度より業務数を拡大）
		令和8年度 目標	行政手続きの電子申請運用・拡充 AI-OCR、RPAの活用（前年度より業務数を拡大）

事業名		マイナンバー制度への対応		
担当課	情報政策課			
事業内容	マイナンバー制度の普及・啓発及びマイナンバーカード交付の推進を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	24.1百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	制度の普及・啓発 利活用の推進		制度の普及・啓発 利活用の推進	
令和8年度		制度の普及・啓発 利活用の推進		
関連する個別計画				

事業名		書かない窓口システム導入事業		
担当課	市民課			
事業内容	転入者が多い本市の特性を踏まえ、転入手続きの際の届出書・申請書への市民の記入を不要とするシステムを導入し、「書かない窓口」の実現や待ち時間の短縮など住民サービスの向上を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	2.9百万円
年度別 事業計画	令和6年度		令和7年度	
	システム運用		システム運用	
令和8年度		システム運用		
関連する個別計画				

事業名		多機能端末機設置事業		
担当課	市民課			
事業内容	<p>コンビニ等でマイナンバーカードを使って証明書等が自動交付される多機能端末機（マルチコピー機）を庁舎に設置し、窓口手続きのDX化を図るとともに、多機能端末機の便利さを認識してもらい、コンビニ交付利用者の促進とマイナンバーカード普及の向上を図ります。</p> <p>（事業期間：令和5年3月～令和8年3月）</p>			
総事業費	8.8百万円		令和6年度事業費	2.8百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度	
	多機能端末機の庁舎設置	多機能端末機の庁舎設置		
関連する個別計画				

◆具体的な考え方

広域連携の推進

行政境を越えた住民同士が様々な分野で交流を図るとともに、広域的な連携を進めることで、相互にとって効果的・効率的な行政運営に取り組みます。

<主な事務事業>

広域連携の推進	
	鳥栖・三養基地域連携事業の推進
	筑後川流域クロスロード協議会の事業推進
	グランドクロス広域連携協議会の事業推進

事業名		鳥栖・三養基地域連携事業の推進		
担当課	総合政策課			
事業内容	鳥栖・三養基地域での連携事業を進め、地域住民の利便性向上を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	連携事業の推進	連携事業の推進		連携事業の推進
関連する個別計画	鳥栖・三養基地域ビジョン			

事業名		筑後川流域クロスロード協議会の事業推進		
担当課	総合政策課			
事業内容	鳥栖市・久留米市・小郡市・基山町の3市1町で構成する協議会において各種連携事業を推進し、地域住民の交流を通じた地域の一体的な発展を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	連携事業の推進	連携事業の推進		連携事業の推進
関連する個別計画				

事業名	グランドクロス広域連携協議会の事業推進		
担当課	総合政策課		
事業内容	筑後川流域クロスロード協議会に福岡市を加えたグランドクロス広域連携協議会において、各種連携事業を推進し、地域の発展、活性化と市民生活の充実を図る。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
			—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度	令和8年度
	連携事業の推進	連携事業の推進	連携事業の推進
関連する個別計画			

③持続可能な財政運営の推進

将来にわたって持続可能な財政運営を推進します。

◆具体的な考え方

適正な財政運営の推進

多様化する行政需要と社会環境の変化などに対応しつつ、次代に過度の負担を強いることがないよう、財政負担の平準化や地方債の適正管理に取り組みます。

<主な事務事業>

適正な財政運営の推進	
	地方債の適正管理
	地方公会計の推進
	予算、財政状況の公表

事業名		地方債の適正管理		
担当課	財政課			
事業内容	地方債の役割として、①財政支出と財政収入の年度間調整、②住民負担の世代間の公平のための調整、③一般財源の補完、④国の経済政策との調整があり、財政運営に必要な市債を発行しながらも、市債残高及び実質公債費比率、将来負担比率などの指標を注視しつつ、持続可能な財政運営を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	適切な市債の発行、管理	適切な市債の発行、管理		適切な市債の発行、管理
関連する個別計画				

事業名		地方公会計の推進		
担当課	財政課			
事業内容	<p>財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たすとともに、財政の効率化・適正化を図るため、現金主義・単式簿記による予算・決算制度を補完するものとして、財務書類を作成、開示する。</p> <p>また、平成 28 年度決算より統一的な基準により作成している。</p>			
総事業費		継続事業		令和 6 年度事業費
				2.9 百万円
年度別 事業計画	令和 6 年度		令和 7 年度	
	令和 8 年度			
	統一的な基準による財務書類の作成・開示	統一的な基準による財務書類の作成・開示	統一的な基準による財務書類の作成・開示	
関連する個別計画				

事業名		予算、財政状況の公表		
担当課	財政課			
事業内容	<p>毎年 5 月、11 月の 2 回に財政状況について公表し、当初予算についても市報・HP 等に公表することにより、本市の財政状況及び執行状況を市民へ広く告知する。</p>			
総事業費		継続事業		令和 6 年度事業費
				—
年度別 事業計画	令和 6 年度		令和 7 年度	
	令和 8 年度			
	予算、財政状況の公表		予算、財政状況の公表	
関連する個別計画				

◆具体的な考え方

安定した財源の確保と財産の適正管理

目的や用途の周知・理解を踏まえて、市税の収納率向上に取り組みます。また、自主財源の確保の検討、公有財産の適正管理と有効活用を図ります。

<主な事務事業>

安定した財源の確保と財産の適正管理	
自主財源の確保	
市税収納率の維持・向上	
公有財産の適正管理と有効活用	
土地開発公社用地の計画的買戻し	
ふるさと「とす」応援寄附金事業	

事業名		自主財源の確保		
担当課	全課（総合政策課）			
事業内容	民間活力による新たな財源の確保や業務効率化の検討、各種交付金の活用などを推進し、歳入の増加や歳出抑制、業務効率化の推進に努める。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	自主財源確保の検討	自主財源確保の検討		自主財源確保の検討
関連する個別計画				

事業名		市税収納率の維持・向上		
担当課	税務課			
事業内容	納付手段を拡充することで、納税者の利便性向上を図り、自主納付を促すとともに、納税者の担税力を見極め、適正な滞納整理を行う。 また、災害や社会情勢等の不測の事態により、納税が困難な方に対しては、税法上の救済措置を活用し、納付資力に応じた対応を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	収納率 99.5%	収納率 99.5%		収納率 99.5%
関連する個別計画				

事業名		公有財産の適正管理と有効活用		
担当課	財政課			
事業内容	行政目的に沿った財産の管理に努め、目的から外れる用地については、新たな活用方法の検討や処分など公有財産の適正管理と有効活用を図る。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	活用方法等実施	実態調査 活用方法検討・決定		活用方法等実施
関連する個別計画				

事業名		土地開発公社用地の計画的買戻し		
担当課	財政課、総合政策課			
事業内容	財政状況等を勘案しながら、毎年度約2億円を目途に計画的な買戻しを行い、土地開発公社の長期保有地解消を図る。			
総事業費		1000.0百万円	令和6年度事業費	197.7百万円
年度別 事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	買戻し実施	買戻し実施		買戻し実施
関連する個別計画				

事業名	ふるさと「とす」応援寄附金事業		
担当課	総務課		
事業内容	ふるさと「とす」応援寄附金に対する謝礼品の内容等を拡充し、ポータルサイト等を通して広く周知することにより、本市をPRして地域産業の振興と自主財源の確保を図る。		
総事業費		継続事業	令和6年度事業費
	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別事業計画	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：6億5千万円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：6億5千万円	ふるさと「とす」応援寄附金寄附金による自主財源の確保 見込：8億円
関連する個別計画			
総合計画 重点戦略			
重点戦略体系	7.効果的・効率的な行政運営のための行財政改革		
重点戦略進捗目標	ふるさと納税の積極的な活用	令和5年度実績	令和5年度寄附申込額（12月末現在）：478.6百万円 R5.8.25～ポータルサイト「さとふる」導入 R5.10.2～ポータルサイト「ふるなび」導入 R5.11.24～事業の充実に向けた業務委託公募型プロポーザル開始
		令和6年度目標	プロモーション、WEBマーケティング、謝礼品の新規開発、寄附者対応の改善
		令和7年度目標	令和6年度の結果により検討
		令和8年度目標	

◆具体的な考え方

公共施設等総合管理計画の推進

公共施設等総合管理計画に基づき、長期的な視点に立って、公共施設等の更新・長寿命化などを計画的に行うことで、財政負担を平準化・軽減するとともに、公共施設等の最適な配置に取り組みます。

<主な事務事業>

公共施設等総合管理計画の推進
公共施設等総合管理計画の推進
新庁舎整備事業

事業名		公共施設等総合管理計画の推進		
担当課	総合政策課、建設課			
事業内容	公共施設等の在り方を検討し、長期的な視点で施設の更新・集約・長寿命化などを計画することにより、財政負担の軽減・平準化、公共施設等の最適な配置を行っていく。			
総事業費		継続事業	令和6年度事業費	—
年度別事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	計画の推進	計画の推進		計画の推進
関連する個別計画	鳥栖市公共施設等総合管理計画、鳥栖市公共施設中長期保全計画			

事業名		新庁舎整備事業		
担当課	庁舎建設課			
事業内容	耐震性能不足や老朽化への対応はもとより、防災拠点の機能維持や住民サービスの向上を見据え、市庁舎の整備を進める。			
総事業費		7,470.0 百万円	令和6年度事業費	530.5 百万円
年度別事業計画	令和6年度	令和7年度		令和8年度
	外構工事	外構工事		
関連する個別計画	公共施設等総合管理計画、市庁舎整備基本計画			